

令和元年7月3日

議会議員研修及び視察調査報告書

下記のとおり議会議員研修及び視察調査を実施したので報告いたします。

報告者 鹿追町議会議長 吉田 稔

- 1 研修調査期間 令和元年6月25日（火）～6月26日（水）
- 2 研修調査地・研修調査項目
 - (1) 札幌市 札幌コンベンションセンター
北海道町村議会議長会議員研修会
ア 「どうなる？今後の日本政治」 講師 政治評論家 有馬 晴海 氏
イ 「地方は変わるか～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～」
講師 中央大学名誉教授 佐々木 信夫 氏
 - (2) 長沼町 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構
農業研究本部 中央農業試験場
ア 北海道農業を支える研究機関としての役割について
イ 中央農業試験場における研究概要について
- 3 参加者

議長	吉田	稔
議員	埴	賢治
議員	狩野	正雄
議員	川染	洋
議員	上嶋	和志
議員	加納	茂
議員	台蔵	征一
議員	畑	久雄
議員	山口	優子
議員	清水	浩徳
随行事務局	川瀬	直美
随行事務局	中山	久美子

4 研修調査の目的及び調査結果

(1) 北海道町村議会議長会議員研修会

【研修目的】

知見を広め、議会・議員の役割、議員活動のあり方について学ぶ。

【研修結果】

ア 「どうなる？今後の日本政治」 講師 政治評論家 有馬 晴海 氏
《清水浩徳 議員》

この国は、①少子高齢化、②財源が不足、③資源がない。

①少子高齢化

自民党100歳構想

- ・ 幼児教育、高等教育の無償化にかかる検討の具体化を進める。
- ・ 2020年以降を見据えた更なる改革。
- ・ 人生100年時代に相応しい働き方について更に検討を継続。

②財源が不足、③資源が少ない

・ 広島県熊野町

化粧筆が「なでしこジャパン」への国民栄誉賞の副賞で送られた。熊野町は、筆の生産量が日本一を誇り伝統工芸品に端を発する技術と品質は、大手化粧品メーカー等広く認められている。

・ 京都府向日市激辛商店街

向日市を訪れる年間観光客は、2008年に3千人が2013年には19万4千人に達し、町おこしとして成功した事例とされている。

・ カジノ

現段階では3地域が誘致（大阪府・和歌山県・長崎県）。

・ 増殖細胞のように資源を増やす。

・ AIの活用

天気予報や医療で使える。

・ 空き家問題

民泊で活用するとともに、商店街は、商売の勉強のための貸し出し。

○憲法改正

GHQの押し付け憲法を安倍総理が改正するための準備は整っているが立憲民主党が反対している。

○選挙

安倍総理は、参院選を乗り切るため、予算委員会もせず安全運転をしていたが年金問題が浮上、12年前の年金問題での失敗を懸念、金融庁の書いたものには矛盾がある。

《山口優子 議員》

政治評論家の有馬晴海氏が「どうなる？今後の日本政治」と題して講演を行なった。

日本独自の自主憲法の制定は、安倍首相の祖父が作った自民党の党是でもあり、安倍首相は憲法改正を何としても成し遂げたいので、どうにか参議院選挙を乗り切りたいと思っている。

一方野党は、参院選の争点を探しているが、明確な争点もなく、野党共闘もなかなか進まない。参院選の争点として「老後2千万円不足問題」も大きな争点とはならないだろう。

日本は少子高齢化が進み、資源がなく、財源不足の状況である。

世界中で日本だけが人口減となっていて、GDPはあと5年で中国が1位になりそうだ。

資源がない日本は昔から鉄鋼を輸入し、自動車を作り輸出するなど、高い技術力で勝負をしてきた。

今後もIPS細胞やドローンやAIなどの技術の分野で生き残っていくしかない。

スーパーのレジなどのアルバイトや天気予報、医療はAIに置き換えられることができるが、介護サービスや引っ越しなどAIが担えない分野ではますます人手不足が深刻になっていくだろう。

イ 「地方は変わるか～議会はどう変わるか、自治体をどう変えるか～」

講師 中央大学名誉教授 佐々木 信夫 氏

《台藏征一 議員》

○大きな転換点に立つ日本。人口危機・財政危機

人口の絶対減少と少子高齢化の同時進行、東京集中・地方過疎の同時進行。地域店舗等撤退によるサービスの崩壊。

○自治体経営の新たな方向性をさぐる必要性

拡大基調の総合計画、大幅見直しが必要。人口減に伴う総サービス量の縮減。身の丈にあった行政運営へ。

○これからの地方議会、チェック機関から立法機関へ

条例の決定者であり、チェック機関の監視者であるべき。

町づくり・地域づくり・予算・政策の提案者であるべき。開かれた議会づくりと有権者との交換会の推進（議会報告会・対話集会）。

○将来持続可能な地域政策

空き家対策が大きな問題。公費投入の検討。

田園的な居住環境の保存、魅力的な居住空間の形成。

○まとめ

年間出生数平均1.42人の現在、20年後には町村が半分になるといわれ

ている。人口の絶対減少と少子高齢化の時代。歳出が増えて税収が減る財政危機となる。首長が変わり、職員が変わる必要性が求められる。

議会も変わる必要があるが、なり手不足、無競争当選をめぐる問題が出ている。土日・夜間議会のシフト、サラリーマンでも議員を兼職できるか。クォーター制の導入で女性議員、若者議員を一定割合増やせるか。

これからも、議員定数の見直しと報酬を上げる方法も検討が必要か。
これからの議会の役割はより大きくなる。

《畑久雄 議員》

○大きな転換点に立つ日本

人口危機、財政危機と題して拡大基調の20世紀、縮小基調の21世紀。

- ・20世紀—全ては右肩上がりですべてしてきた日本の自治体、地域づくり、人口は増えるもの、経済は成長するもの、所得も財政も増える。
- ・21世紀—身の丈に合うよう、全てをリセットする必要がある時代へ。

○自治体経営の新たな方向

税金対応のサービスを減らし、受益者負担(料金)のサービス分野を拡大する。
ハード事業重視からソフト事業充実へ等々。

○これからの地方議会

チェック機関から立法機関へ。

- ・改革ポイント—立法・政策能力の向上、議会の自立性の確立、議会スタッフの充実、監視統制機能の強化、聞かれた議会づくり。
新たな地域政策などについて講演された。

(2) 長沼町 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 農業研究本部 中央農業試験場

【調査目的】

有機農業、環境保全等多岐にわたる研究を実施している先進機関であることから、今後の農業の展開について学ぶ。

- ア 北海道農業を支える研究機関としての役割について
- イ 中央農業試験場における研究概要について

【調査結果】

《加納茂 議員》

現在、道立農業試験場は全道各地に8カ所を有し、各試験場で研究分野が分かれており、それぞれの地域の状況に沿った試験研究を行なっている。

職員数は全体で258名での運営であるとのことであった。中央農業試験場は広大な面積を有し、約80名の職員での試験研究開発を行なっており、エリアは道央圏である。

十勝には縁が薄いですが、水稻・果樹なども地域的には重要な試験課題であり、施肥試験・病害虫の診断による農薬の散布試験などの栽培技術に加え、品種試験（品種により製品への適正試験）加工利用技術（貯蔵・新製品の開発）、バイオテクノロジーを利用した研究など様々な研究が行われていた。

いずれの試験場もその地域の気候風土にあった試験研究であり、北海道農業を先導する役割を担っている。

《上嶋和志 議員》

中央農業試験場は、平成22年より地方独立行政法人として運営されている。

本場のある長沼町のほかに滝川・岩見沢にも支場があり、合わせて106haの圃場と100名以上の職員で試験研究を行なっている。

農産品室グループの佐々木主任研究員より組織の概要、試験研究の内容について説明を受けた。

特に現在取り組んでいる、リンゴや西洋ナシなどの果実を真空パックと加熱殺菌でシャキシャキ感や色、風味などの採れたて感を残し、長期保存ができる製法「レアフル」については興味を持って聞いた。

北海道の農業生産をはじめとして、食関連作業の活性化に貢献するための研究機関として、中央農業試験場がますます成果を上げることが期待されるものである。